

ジェット燃料価格が急騰、イラン情勢緊迫化は観光産業にも打撃

2026年3月10日

調査部 白須光樹

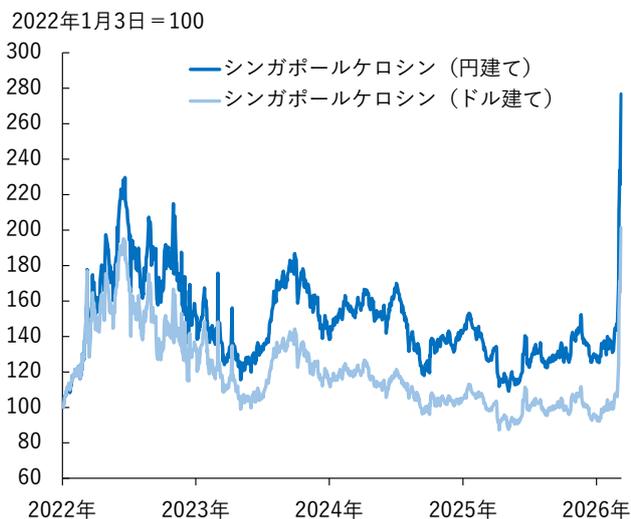
イスラエルと米国のイランへの軍事攻撃以降、ジェット燃料価格は急騰

イスラエルと米国がイランへの軍事攻撃を開始して以降、原油価格が急騰し、その影響がジェット燃料（航空機燃料）価格にも波及している。日系エアラインが参照するジェット燃料（シンガポールケロシン）の価格は足元で急騰している（図表1）。また、その水準はドル建て価格でも、日系エアラインが直面する円建て価格でも、2022年のウクライナ戦争勃発後の最高値圏にある。

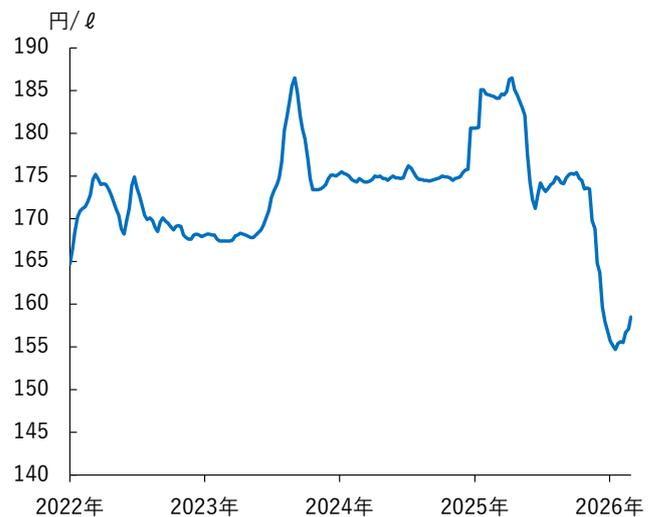
こうした状況を踏まえると、航空会社の国際線の燃油サーチャージ（燃油特別付加運賃）は、今後、上昇していくことになると考えられる。日本人の海外旅行需要は先行き伸び悩む展開となるだろう。

では、その一方で日本国内への旅行需要が伸びるかという点、これも厳しい見通しを示さざるを得ない。まず、原油価格の急騰を受けて、今後、ガソリン価格の上昇が予想される。全国のレ

図表1 ジェット燃料価格（シンガポールケロシン）
イスラエル・米国によるイラン攻撃以降、急騰



図表2 全国レギュラーガソリン価格
足元で底打ち感



注1：2022年1月3日を100として指数化。
注2：円建て価格はドル円レートをシンガポールケロシン価格（ドル建て）に乗じて求めた。
注3：グラフの直近2026年3月9日は17:00の値。この日のみ円建て換算に用いたドル円レートは日本銀行「外国為替市況」の17時のスポットレート。
出所：Bloomberg、日本銀行「外国為替市況」より浜銀総研作成

出所：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

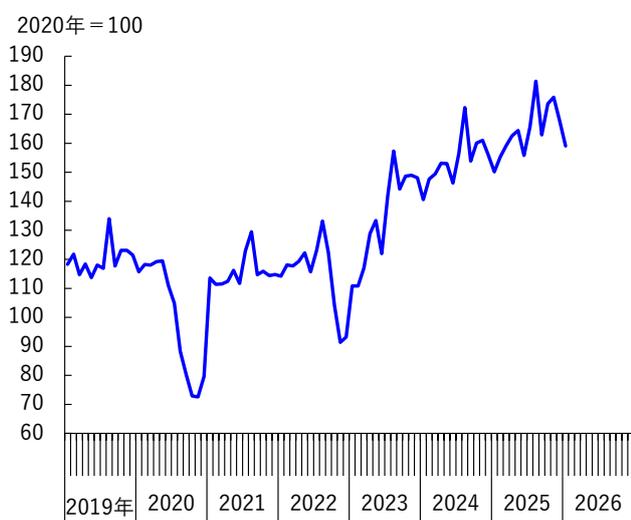
ギュラーガソリン価格については、補助金やガソリン税の暫定税率廃止の効果などで昨年後半以降は下落し、160円/ℓを割り込んだ（図表2）。しかし、足元では既に底打ち感が出ている。資源エネルギー庁「石油製品価格調査」の3月2日の値は158.5円で、前週比で1.4円値上がりしている。イランへの軍事攻撃が長期化した場合、ガソリン価格は今後も上昇が続くと想定され、この先、車での旅行はしづらくなるだろう。

また、これまで比較的安定していた公共交通機関の料金も、最近は大きく変動する局面に入りつつある。2026年3月14日には、JR東日本が運賃を改定する見通しである¹。加えて、1年後の話であるが、日本航空は2027年4月に国内線にも燃油サーチャージを導入する方針を示している²。近年の様々なコスト上昇や、地政学リスクの高まりによる資源価格のボラティリティの激しさに鑑みれば、企業がこれらの措置を講ずるのは自然なことである。今後、中東での戦闘が早期に終息せず、資源価格の高騰が長期化すれば、他社でも追従する動きが出てくるのではないかと。

仕入コスト高で宿泊料も下落しない

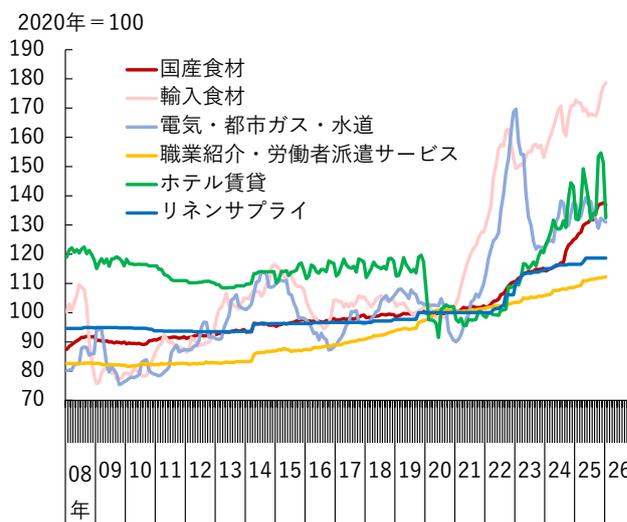
このように、先行き交通費の上昇が予想される中、宿泊料の上昇も続いている。2026年1月の総務省「消費者物価指数」の宿泊料は前年比+6.0%となり、34か月連続の前年比上昇となった（図表3）。中国政府による訪日自粛要請の影響で中国からの訪日客が急減しているにもかかわらず³、

図表3 宿泊料（消費者物価指数）
中国の訪日自粛後も高水準



出所：総務省「消費者物価指数」

図表4 宿泊業界の仕入コストに関連する価格
高止まりか、上昇している品目が多い



注：国産食材は国内企業物価指数の「飲食料品」と「農林水産物」をウェイトで合成した。輸入食材は円ベースの輸入物価指数の「飲食料品・食料用農水産物」。

出所：日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」より浜銀総研作成

¹ JR東日本のHPより確認できる（<https://www.jreast.co.jp/2026unchin-kaitei/>、2026年3月9日閲覧）。

² 2026年3月2日に発表された日本航空の「JALグループ経営ビジョン2035」から確認できる（<https://press.jal.co.jp/ja/release/202603/009313.html>、2026年3月9日閲覧）。

³ 日本政府観光局（JNTO）の「訪日外客数」によれば、2025年12月の中国客は前年比-45.3%、26年1月は前年比-60.7%となった。中国客の訪日消費の特徴などについては、白須光樹、井町淳哉、佐橋官（2026）「中国客が急減、目先は春節需要減少の影響に要警戒」、HRI研究員コラム、2026年1月、浜銀総合研究所（https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column260122_shirasu_imachi_sahashi）を参照。

宿泊料に大きな影響が出ないのは、仕入コスト高を受けて、宿泊事業者がコスト上昇分を価格転嫁しているためと考えられる。宿泊業界の仕入コストに関連する品目の価格をみると、いずれも高止まりしているか、上昇している（図表4）。加えて、賃上げにより自社の人件費も上昇していると考えられる。また、現在の資源価格高騰の影響が今後、電気代などにも波及すれば、仕入コストは一段と上昇することになる。宿泊需要が減少したからと言って、簡単に宿泊料を下げられるような局面ではない。

もっとも、「消費者物価指数」の宿泊料は、各都道府県の代表的な宿泊施設などを対象としているため、全国の宿泊料の実態を完全に反映するものではない。内閣府「景気ウォッチャー調査」では、2026年1月や2月の景気判断理由集で、料金が低下していることを示すホテルのコメントがあり、実際には宿泊料を値下げする動きは一部に出始めているとみられる。ただ、コスト高が続く環境下での値下げは、宿泊事業者の収益を圧迫することにつながりかねない。

中国客急減の中、中東での戦闘が長期化なら、観光産業にとってはさらに厳しい環境に

日本人客の需要増加が期待できず、中国客も減少するとなると、中国以外の地域からの訪日客の需要を取り込めるか否かに業況が左右されやすい状況となる。しかし、ジェット燃料価格の高騰が続いた場合には、当然のことながら、海外の航空会社の運賃も上昇することが予想され、外国人も海外旅行をしづらくなる。加えて、今回のイスラエル・米国とイラン間の軍事衝突で、中東のハブ空港であるドバイ空港が被害を受けたことも、外国人の日本旅行に悪影響を与える可能性がある⁴。欧州から日本にやってくるインバウンド客の中には、中東の空港でトランジット（乗り継ぎ）する人々も一定数いると考えられるからだ。

中国政府による訪日自粛要請は長期化している。これに加えて、今回の中東での軍事衝突が長期化すれば、観光産業は一段と厳しい環境を迎えることになるだろう。

⁴ ドバイ空港のHPでは現在の状況を随時アップデートしている (<https://media.dubaiairports.ae/dubai-airports-operations-affected-by-regional-airspace-closure/>)。

執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

【本レポートについてのお問い合わせ先】

電話番号：045-225-2375

メールアドレス：chyosabook@yokohama-ri.co.jp

＼ 調査レポートの更新情報をお届けしています ／

浜銀総合研究所では、景気動向や産業動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。